施策体系コード

2-1-3

事業名市民まちづくり活動促進総合事業

担当 |市民まちづくり局地域振興部市民自治推進室市民活動促進担当 高橋 Tel 211-2964

## 全 体 計 画

営利を目的とせず自発的に公益的な活動を行う市民活動団体は、市民が地域の課題などの解決に向けて自ら行動する「市民自治が息づくまちづくり」を目標としている本市において、まちづくりの重要な一翼を担うものである。この活動をより活発なものとするため、市民活動団体への総合的な支援を行うことを目的とする市民まちづくり活動促進条例の制定及び本条例に基づく新たな支援策の総合的な展開を行う。

業 ①市民フォーラムの開催及びアンケート実施(19年度のみ) ② 市民まちづくり活動促進条例(以下「条例」という。)の制定(19年度のみ) ③市民まちづくり活動促進基本計画(以下「基本計画」という。)の策定 ④市民まちづくり活動促進テーブル(以下「促進テーブル」という。)の設置・運営 ⑤市民まちづくり活動促進基金(以下「基金」という。)及び基金助成制度の設置・運営 ⑥市民まちづくり活動フェスティバル(以下「まちづくりフェスタ」とい

市民まちづくり活動フェスティバル(以下「まちづくりフェスタ」という。)の開催 ⑦条例のPR及び普及啓発 ⑧企業と市民まちづくり活動団体のマッチング事業 ⑨市民まちづくり活動人材育成支援事業 ⑩市民まちづくり活動の場の支援事業

## <年度別の事業内容>

〈平成19年度〉①②の実施。③~⑩は準備。

《平成20年度》③:促進テーブル計画部会で基本計画案の策定。パブリックコメントを経て年度内に基本計画を策定。④:本部委員会、審査部会、計画部会の設置、運営。⑤:寄付の受付を開始。団体指定、分野指定、テーマ指定など寄付者の意向を尊重した助成を行う。また、基金PRを目的としたパンフレットの配架及びポスターの地下鉄駅掲示板等への掲出。⑥:10月5日、札幌青年会議所、青少年女性活動協会との共催により、「サッポロファクトリー」にて開催。⑦:条例パンフレットの作成、配架。⑧:企業、まちづくり活動団体への訪問、ニーズの把握、マッチングの実施。⑩:⑧の中で合わせて実施。

〈平成21、22年度〉③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩の実行。

## 平成19年度事業内容(決算)

市民まちづくり活動への市民理解を深めるため、平成19年7月24日、講師に弁護士で(財)さわやか福祉財団理事長の堀田力氏等を招いて、札幌エルプラザ3階ホールにてフォーラムを開催し、来場者アンケートを実施。293名の参加があり、来場者アンケートについても197名からの回答があった(回答率67.2%)。さらに市民活動団体向けアンケートとして、市民活動サポートセンターに発発している団体及び声内に加える異く歴史ま学刊活動

ターに登録している団体及び市内に拠点を置く特定非営利活動法人1,786団体へ郵送でアンケート用紙を送付、643件の回答があった(回答率36.0%)。この両方のアンケートで多く意見があった「市民活動団体間の連携の促進が重要」という内容は条例に反映されることとなった。条例は議会に再提案の後、可決され、制定に至った。

 さらに、基金PRのためのパンフレット、ポスターの作成を行った ほか、条例に基づく施策・事業について意見を述べる市民活動 促進専門アドバイザー会議において、これらの事業を円滑に進 めるための検討を行った。

# 平成20年度事業内容 (決算)

- ③ 市民まちづくり活動促進テーブル計画部会での検討を重ね、 さらに素案に対するパブリックコメントを経て、本計画を策定した。
- ④ 促進テーブル本部委員会3回、計画部会5回、審査部会5回 の実施。
- ⑤ 基金のパンフレット、リーフレット、ポスター作成、配架、地下 鉄掲示板への掲示、雑誌等への掲載により基金、寄付募集、登 録団体・助成事業募集のPR実施、基金説明会4回実施。結果、 寄付金収入35,546千円、基金登録団体128、基金助成25事業24 団体へ23,187千円の交付。
- ⑥ 札幌青年会議所、市民活動サポートセンターとの共催による、まちづくりフェスタの開催。
- ⑦ 条例パンフレットの作成、公共施設等での配架、イベントでの配布。
- ⑧ 企業とまちづくり活動団体のマッチングに向けて、企業の社会貢献活動意欲を高めるために、研究会を設立。
- ⑨ 関係部局間での会議を開催、今後の方向性について検討。

## 平成21年度事業内容(決算)

③ 計画策定後、その重点施策、事業の進捗状況についての調所 査を実施。

- ④ 促進テーブル本部委員会2回、審査部会8回の実施。
- ⑤ 多様な基金PR(※)、「さぽーとほっと基金をささえる会」による募金活動等を展開。46,461千円の寄付金があり、61事業57団体へ20,409千円の助成を実施、基金登録団体も増加し192団体となった。※PR〜パンフレット、リーフレット、ポスターの作成、配架、地下鉄掲示板への掲示・雑誌等による広告・基金説明会の開催・基金キャンペーン事業による20を超える各種イベントでのPR、アンケート調査、募金活動
  - ⑥ まちづくり活動への関心は高いが、活動には参加していない シニア世代を対象にまちづくりフェスタを開催。80人の参加が あった。
  - ⑦ 条例パンフレットの作成、公共施設等での配架、イベントでの配布。
  - ® さっぽろまちづくり研究会を3回開催。延べ79社106人の参加があった。

## 平成22年度事業内容 (決算)

- ③ 策定した基本計画書及びわかりやすい概要版を配布し、基本計画のPRを図った。
- ④ 促進テーブル本部委員会2回、事業検討部会2回、審査部会10回の実施。
- ⑤ 「さぽーとほっと基金をささえる会」による募金活動等を展開。 64,533千円の寄付金があり、109事業、45,750千円の助成を実施、基金登録団体も増加し274団体となった。※PR~パンフレット、リーフレット、ポスターの作成・配架、地下鉄掲示板への掲示、雑誌等による広告、基金説明会の開催
- ⑥ まちづくりフェスタは、9月11日札幌エルプラザにて開催。 ブースやステージによる活動PR等を行い、延べ60人ほどの集客 があった。
- ⑦ 条例パンフレットの作成、公共施設等での配架、イベントでの配布。
- ⑧ さっぽろまちづくり研究会を3回開催。延べ35社84人の参加があった。研究会参加企業を中心に、活動団体とのマッチングを行った。
- ⑨ 促進テーブル事業検討部会において、人材育成のより効果的、効率的な進め方について検討を行った。

数

件

事

業

場

等

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	2-1-3			事業名	市巨	<b>民まちづくり</b>	活動促進	総合事業		
達成目標の状況										
項目			18年度 (現	末 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (実 績)	22年度末 (目 標)	
市民まちづくり活動促進条例制定				検討		制定	施行			制定 (19年度)
市民まちづくり活動促進基金設置				検討		検討	設置			設置 (20年度)

### 市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)

#### ■市民との連携、市民参加

基金への寄付による市民参加は38件、8,713千円。基金への登録団体は22年度末時点で274団体。基金の団体登録及び助成に関する説明会を実施、30名の参加があった。まちづくりフェスタにおいては、延べ60人の集客があった。

#### ■企業等との連携・協働

[資金協力] 企業等団体からの基金への寄付は22年度合計で55,820千円となっている。

[人材協力]

「情報協力]

[その他の協力]さっぽろまちづくり研究会への参加(3回の開催で延べ35社84人。)。企業による活動団体PRの場の提供。

#### ■市民・企業等が参加しやすい環境づくり

基金のパンフレット及びポスターによるPR、基金説明会の開催等により情報共有を行い、市民参加を図っている。企業に対しては、直接訪問したり企業向けリーフレットを送付するなど企業の社会的責任を果たす方法として当基金を活用できることを説明し、参加を呼びかけている。また、国の緊急雇用創出推進事業補助金を活用し、企業の社会貢献に対するニーズ、企業理念、得意分野等を把握するとともに、社会貢献の事例等の情報発信を行った。

#### 評 価(成果)

- ○基金PR及び「さぽーとほっと基金をささえる会」による気軽にできる寄付方法の開発により、基金への寄付については、当初目標の3,000万円を大幅に超え、約6,453万円の寄付が寄せられた。
- ○基金の登録団体については、22年度末時点で274団体。基金助成については、109事業、45,750千円の助成を実施。
- ○「さぽーとほっと基金をささえる会」により、地域のイベント等において、ユニークな募金箱を活用した募金活動等を実施した。
- ○まちづくりフェスタは、9月11日札幌エルプラザにて開催。ブースやステージによる活動PR等を行い、延べ60人ほどの集客があった。 ○企業と活動団体のマッチングについては、「さっぽろまちづくり研究会」参加企業を中心に21件成立した。また、マッチングを促進するために研究会を3回開催し、延べ35社84人の参加があった。

#### 課 題

市民まちづくり活動促進条例における、市民まちづくり活動団体への4つの支援をいかに効果的、効率的に行うかが今後の課題である。

21年度に引き続き、22年度も寄付目標額の3,000万円を達成することができたが、22年度も同様に継続した寄付をいただくために、大口の寄付が期待できる企業への基金説明等、積極的なPRを図る必要がある。また、気軽に寄付をしやすい仕組みを構築するなどの、寄付文化の醸成につながる環境づくりも重要なことから、「さぽーとほっと基金をささえる会」の取組も継続していく。

まちづくりフェスタについては、活動に参加したことのない人が参加につながるような企画・運営が必要。

研究会については22年度にて終了。企業と市民まちづくり活動団体とのマッチングは、単発的に終わるものではなく、企業が社会貢献活動をする際に、活動団体と協働で行うことができるような環境づくりを検討する。

## 今後の事業の予定・方向

- ③市民、企業及び市が連携、協力してまちづくりを担い、豊かで活力ある地域社会の発展に寄与するため、市民まちづくり活動促進基本計画により、市民まちづくり活動促進の施策を総合的、計画的に推進する。
- ④本部委員会は3回、事業検討部会は2回、審査部会は寄付の状況にもよるが12回程度の開催を予定している。
- ⑤23年度、分野・テーマに関する助成は4月及び10月の2回実施予定。団体登録及び団体指定の助成は、寄付があり次第、適宜行っていく。また、東日本大震災の被災者を支援するまちづくり活動に対して助成を行う。
- ⑥23年度は、フェスタと同様の事業である「エルプラまつり(札幌エルプラザ公共4施設主催)」との共催を検討する。
- ⑦条例パンフレットをまちづくりセンターなどの公共施設へ配架を行い、基金とともに継続的なPRを行う。
- ⑧成立した案件については、企業と活動団体が継続的に協働できるようフォローしていく。また、さっぽろまちづくりパートナー企業(23年4月現在6社)との連携を深め、行政・市民・企業による新たな社会貢献活動へとつなげていく。
- ⑨23年度は、22年度の検討結果を踏まえて、各部局において既に実施している人材育成に関する講座の情報総合化、体系化を図り、その情報の発信を行う。
- ⑩23年度は、22年度の検討結果を踏まえて、星園高校跡施設を市民まちづくり活動の支援拠点として運用開始する。

• 時

期等

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3)<sub>(単位:千円)</sub>

施策体系コード 2-1-3 事業名 市民まちづくり活動促進総合事業 業 費 推 事  $\mathcal{O}$ 移 19年度 20年度 21年度 22年度 計 項目 費 事 業 1,500 17,000 11,000 10,500 40,000 財 玉 道 支 出 金 0 計画 源 市 債 0 0 0 0 0 内 他 0 0 0 0 0 訳 般 財 源 1,500 17,000 11,000 10,500 40,000 1,500事 業 費 44,000 47,000 82,100 174,600 財 0 0 0 道 支 出 金 0 0 玉 予 算 0 0 0 0 0 債 源 市 30,000 75,020 内 0 37,020 142,040 0 他 1,500 訳 般 財 14,000 9,980 7,080 32,560 源 事 費 1,434 38,575 29,165 50,854 120,028 業 財 玉 道 支 出 金 0 0 0 0 0 実 績 源 債 0 0 0 0 0 市 内  $\mathcal{O}$ 他 0 23,187 46,461 103,040 172,688 訳 般 財 1,434 15,388 -17,296 -52,186-52,660 源 事業費の 進捗率 (H19実績+H20実績+H21実績+H22実績)/(計画事業費) 300.1%

《全体》 平成19年度に計画していた次の事業は、重要度の高い他の事業を優先するため一旦休止とする。 〇「活動の場の支援事業」 〜空き店舗での共同事務所スペース設置、公共施設での印刷機、紙折り機等及び打合せスペースを設置する取組 〇「市民活動ファンクラブの設置」 〇「地域と市民活動団体のマッチング事業」

計画との差異(予算・実績・事業内容・規模

## [19年度]

[20年度] 「市民活動総合情報ポータルサイト開設・運営」に関しては、地域の縁結び事業において実施。基金助成は15,000千円の予定であったが、多額の団体指定寄付があったことから、総額23,187千円の助成を実施。

[21年度] 市民まちづくり活動を支え気軽に寄付をしやすい仕組みづくりを支援する「さぽーとほっと基金をささえる会」を設置。基金助成は30,000千円の予定であったが、団体指定寄付の大半を22年度に持ち越し、結果助成額は20,409千円となった。

[22年度]まちづくり人材育成に関し、講座を開始する予定であったが、より効果的、効率的な実施のため、促進テーブル事業検討部会で 改めて検討を行なった。この結果、各部局において既に実施している人材育成に関する講座の情報総合化、体系化を図り、その情報の 発信に力を入れていくこととなった。